

一定の投資性金融商品の販売に係る

「重要情報シート」(個別商品編) レバレッジ型ETF

作成月：2023年12月

1 商品等の内容 (当社は、お客さまに上場有価証券の売買の取次ぎを行っています)

金融商品の名称・種類	iFreeETF JPX日経400レバレッジ・インデックス (1464)
組成会社 (運用会社)	大和アセットマネジメント株式会社
金融商品の目的・機能	JPX日経400レバレッジ・インデックスを対象指標 (以下「対象指標」といいます。) とし、対象指標に連動する投資成果 (基準価額の変動率が対象指標の変動率に一致することをいいます。) を目指します。
対象指標の概要	<p>JPX日経400レバレッジ・インデックスは、下記の計算式を用いて原指標であるJPX日経インデックス400の前日比変動率 (%) *に2倍を乗じた変動率となるように計算された指標です。</p> <p>当日の指数値 = 前日の指数値 × (1+2倍 × JPX日経インデックス400の前日比変動率)</p> <p>* 前日比変動率 (%) は、小数第3位四捨五入</p> <p>JPX日経400レバレッジ・インデックスの基準日は2013年8月30日であり、基準値は10,000ポイントであるため、原指標であるJPX日経インデックス400の値とは異なります。</p> <p>JPX日経インデックス400 東京証券取引所のプライム市場、スタンダード市場、グロース市場を主市場とする普通株式を母集団とし、時価総額、売買代金、ROE等を基に、選定した銘柄を構成対象とする株価指数です。起算日は2013年 (平成25年) 8月30日・基準値は10,000です。JPX日経400は時価総額加重方式により算出される株価指数です。</p>
商品組成に携わる事業者が想定する購入層	<p>短期間の取引による売買差益の獲得を目的とし、大きく元本割れるリスクを許容することができ、さらに、以下についてご理解いただける方に適しています。</p> <p>(1) レバレッジ倍率を用いた高リスク商品であり、投資経験が少ない投資家向けの商品ではありません。</p> <p>(2) 以下の理由から長期の投資に適しません。</p> <p>① 2営業日以上保有する場合、基準価額の変動率が、対象指標の参照する原指数・原指標の変動率の2倍とはならず、通常は乖離が生じることになります。また、原指数・原指標の値動きが上昇・下落を繰り返した場合、本商品の基準価額はマイナスの方向に乖離が生じる可能性が高くなります。</p> <p>② 本商品は、先物取引を用いた運用を行うため、先物取引の次限月以降の限月への乗換え (ロールオーバー) に伴って、対象指標の変動率と基準価額の変動率との間に乖離が発生する可能性があります。</p>
パッケージ化の有無	ありません。
クーリング・オフの有無	クーリング・オフ (契約日から一定期間、解除できる仕組み) の適用はありません。

右記のようなご不明な点があれば、お問合わせください。

- ① あなたの会社が提供する商品のうち、この商品が、私の知識、経験、財産状況、ライフプラン、投資目的に照らして、ふさわしいという根拠は何か。
- ② この商品を購入した場合、どのようなフォローアップを受けることができるのか。
- ③ この商品が複数の商品を組み合わせたものである場合、個々の商品購入と比べて、どのようなメリット・デメリットがあるのか。

2 リスクと運用実績 (本商品は、円建ての元本が保証されず、損失が生じるリスクがあります)

損失が生じるリスクの内容 ※右記に限定されるものではありません。	<ul style="list-style-type: none"> ■ 株価指数先物などの市場価格の変動による影響を受けます。 ■ 投資先などの破綻や債務不履行による影響を受けます。 ■ 本商品は、対象指標が参照する原指数・原指標の2倍の変動率を日次 (1日) で達成するように運用されるため、日次ではなく2営業日以上運用期間で見た場合には、本商品の基準価額の変動率は、対象指標の参照する原指数・原指標の変動率の2倍とはならず、通常は乖離が生じることになります。また、原指数・原指標の値動きが上昇・下落を繰り返した場合、本商品の基準価額はマイナスの方向に乖離が生じる可能性が高くなります。 ■ 本商品は、先物取引を用いた運用を行うため、先物取引の次限月以降の限月への乗換え (ロールオーバー) に伴って、対象指標の変動率と基準価額の変動率との間に乖離が発生する可能性があります。 ■ 本商品の市場価格は、取引所における競争売買を通じ、需給を反映して決まるため、必ずしも基準価額と一致するものではありません。
【参考】過去1年間の収益率 (市場価格ベース)	62.34% (2023年9月末)
【参考】過去5年間の収益率 (市場価格ベース)	平均 12.10% 最低 -32.08% (2018年12月) 最高 96.23% (2021年3月) (2018年9月～2023年9月の各月末における直近1年間の数字)

※損失リスクの内容の詳細は上場有価証券等書面のP1に記載しています。

右記のようなご不明な点があれば、お問合わせください。

- ④ 上記のリスクについて、私が理解できるように説明してほしい。
- ⑤ 相対的にリスクが低い類似商品はあるのか。あればその商品について説明してほしい。

3 費用 (本商品の購入又は保有には、費用が発生します)

購入時に支払う費用 (販売手数料など)	国内株式等の売買に係る委託手数料がかかります。
継続的に支払う費用 (信託報酬など)	運用管理費用は年率0.825% (税抜0.75%) 以内 (2023年10月4日現在) です。その他費用・手数料が実費でファンドから支払われます。これらは事前に料率、上限等を表示することはできません。
運用成果に応じた費用 (成功報酬など)	ありません。(2023年10月4日現在)

※購入時に支払う費用は、上場有価証券等書面のP3及び6に記載しています。

右記のようなご不明な点があれば、
お問い合わせください。

- ⑥私がこの商品に〇〇万円を投資したら、それぞれのコストが実際にいくらかかるのか説明してほしい。
- ⑦費用がより安い類似商品はあるか。あればその商品について説明してほしい。

4 換金の条件 (本商品を換金する場合、一定の不利益を被ることがあります)

- この商品の償還期限はありません。但し、繰上償還等により上場廃止される場合があります。
 - この商品を売却する場合には、国内株式等の売買に係る委託手数料がかかります。
- ※本商品を換金する場合、一般的には、金融商品取引業者等を通じて、取引所市場で売却することになります。
※売却時に支払う費用は、上場有価証券等書面のP3及び6に記載しています。

右記のようなご不明な点があれば、
お問い合わせください。

- ⑧私がこの商品を換金・解約するとき、具体的にどのような制限や不利益があるのかについて説明してほしい。

5 当社の利益とお客さまの利益が反する可能性

- 本商品は、大和アセットマネジメント株式会社が運用する商品です。
大和アセットマネジメント株式会社は、当社の親会社である株式会社大和証券グループ本社の連結子会社です。
- 当社の営業職員に対する業績評価上、この商品の販売が他の商品の販売より高く評価されることはありません。

※利益相反の内容とその管理方針については、「利益相反管理方針の概要」をご参照ください。
<https://www.daiwa.jp/policy/advantagecontrary.html>



右記のようなご不明な点があれば、
お問い合わせください。

- ⑨あなたの会社が得る手数料が高い商品など、私の利益よりあなたの会社やあなたの利益を優先した商品を私に薦めていないか。私の利益よりあなたの会社やあなたの利益を優先する可能性がある場合、あなたの会社では、どのような対策をとっているのか。

6 租税の概要 (NISA、iDeCoの対象か否かもご確認ください)

税金は表に記載の時期に適用されます。以下の表は、個人投資家の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。

時期	項目	税金
分配時	所得税、復興特別所得税 及び地方税	配当所得として課税 収益分配金に対して20.315%
売却時及び償還時	所得税、復興特別所得税 及び地方税	譲渡所得として課税 売却時及び償還時の差益 (譲渡益) に対して20.315%

この商品はNISAおよびiDeCoの対象商品ではありません。

7 その他参考情報 (契約にあたっては、次の書面をよくご覧ください)

販売会社 (当社) が作成した
「上場有価証券等書面」



組成会社が作成した
本商品にかかるウェブページ



大和証券

Daiwa Securities